

平成29年度第1回（第37回） 外務省契約監視委員会
議事概要

開催日及び場所	平成29年4月19日（水） 於：外務省202号会議室		
委員	委員長 中里 実 委員 中谷 和弘, 三笥 裕, 宮本 和之, 門伝 明子		
抽出案件	（備考） 審査対象： 平成28年度第3四半期		
一般競争方式（政府調達に関する協定適用対象）			1/4 件
一般競争方式（上記以外）			4/47 件
指名競争方式			0/5 件
企画競争に基づく随意契約方式			0/21 件
公募に基づく随意契約方式			0/4 件
その他の随意契約方式			5/62 件
合計	143 件		
	意見・質問	回答	
委員からの意見・質問、それに対する外務省の回答等	別紙のとおり。	別紙のとおり。	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし		
その他	なし		

別紙

委 員	外 務 省
<p>1. 物品・役務等の契約（総括表） （特段の意見等なし）</p> <p>2. 指名停止等の運用状況 （該当なし）</p> <p>3. 再度入札における一位不動状況 （特段の意見なし）</p> <p>4. 低入札価格調査制度調査対象の発生状況 （特段の意見なし）</p> <p>5. 抽出案件の審議</p> <p>①－2「大型書類裁断システムの賃貸借」業務委 嘱</p> <p>○本システムの構成について比較的小規模な機 器を複数運用しているのか、それとも大型機器 1台にて運用しているのか。どの程度の処理量 なのか。 また、通常の裁断機と同様に書類を細かく裁断 しているのか。</p> <p>○1者応札となった理由如何。 また、リースを行っているが、このようなシス テムの場合、購入を行った方が良かったのでは ないか。</p>	<p>●本システムは大型システム1台のみで運用し ており、一日あたり100箱程度の書類を処理 している。 また、通常の裁断機と同様に細かく裁断して いるが、さらに水により攪拌することにより 泥状にしている。</p> <p>●予算要求において必要最低限に精査した見積 額にて計上しており、仕様書についても限り ある予算を有効に活用するべく、既で使用さ れた機器であっても適切にメンテナンスを施 し安全に使用できるものであれば納入可能で ある旨記載した。入札説明会には3者が出席 したが、結果として1者のみが応札した。辞 退した業者より理由を聴取したところ、本仕 様内容に伴う調整の時間等に鑑み辞退したと のこと。 また、本件は多量の書類を処理することから 部品の摩耗等により長期間の運用は適さない と思料し、リースによる運用を判断した。</p>

委 員	外 務 省
<p>⑥-2「管理者評価集計システムのセキュリティ対策作業」業務委嘱</p> <p>○他のシステムについても情報セキュリティ対策を行っていると思うが、管理者評価集計システムだけを独立してセキュリティ対策を施す理由、また特にその方がいい理由如何。</p> <p>○セキュリティは契約期間が本年3月24日となっているが、セキュリティ対策は継続するのか。</p> <p>○ソフトウェア自体がバージョンアップなどで変わるため一時的に行ったのか。</p> <p>○「平成28年9月をもってソフトウェアのサポート対応を終了する旨公表された。」と決裁書にあるが、公表があったのはいつか。 ギリギリ平成28年9月から10月に決裁しているが、9月にソフトウェアのサポート終了が判明しすぐに決裁を作成したのか。</p> <p>○管理者評価は、他の省庁も使用していると思うが、省庁毎に別の人事評価が構築されているものなのか。</p> <p>②-43「超音波画像診断装置」の購入</p> <p>○1者応札となった理由如何。</p> <p>○メンテナンスの実施状況如何。</p> <p>○故障した場合の対応。</p> <p>②-45「在外公館医務官室用初度備品」の購入</p> <p>○全公館共通した備品を配備しているのか。</p>	<p>●システム内容によりそれぞれ作成の業者が異なるため、システムごとに必要な防御を行う必要がある。</p> <p>●継続する。</p> <p>●一部のシステム（ソフトウェア自体）を入れ替えるという作業である。別途保守の契約は年間を通して行っている。</p> <p>●契約締結は平成28年10月であるが、そのための作業は前から行っている。計画策定は予算要求時点で行っており、2年くらい前に終了が判った時点から計画的に行ってきた。</p> <p>●人事評価は各省庁共通であるが、身上書他は外務省独自のものである。</p> <p>●過去同様案件の入札に参加した実績がある業者に確認したところ、他業務に忙殺されていたため、時間を割くことができず、今回は入札参加を辞退した旨の回答があった。</p> <p>●医務官自ら定期的にメンテナンスを実施している。</p> <p>●買替で対応している。</p> <p>●基本的には共通であるが、今次契約で配備をした在サンパウロ総は、メンタルヘルス相談</p>

委 員	外 務 省
<p>○参考銘柄の見直しは行っているのか。</p> <p>○公館によっては使用されない備品もあると思うが、使用状況は調査しているのか。</p> <p>②-37「主要なテレビ国際放送に関する評価調査」業務委嘱</p> <p>○1者応札となった理由如何。</p> <p>○対象5か国の理由如何。また、NHK ワールド TV の放映タイムスケジュールがどうなっているのかも調査対象か。</p> <p>○調査対象者は海外の在留邦人かその国の人か。</p> <p>○外務省はこの調査を利用して海外への発信にどうつなげようとしているのか。</p>	<p>専門医が配置されることとなっていたため、メンタルヘルス診療で使用するものを考慮して配備した。</p> <p>●当省医師に相談し、毎年見直しを行っている。</p> <p>●診療状況等によっては結果的に使われない備品もあると承知するが、使用・不使用を事前に予想することができないので、一通り配備することになっている。</p> <p>●応札した1者以外にも参考見積もりは2者から提出があったが、入札の参加はなかった。2者に参加しなかった理由を聴取したところ、知見、実績が足りない及び調査から成果物の納期までの期間が短く、調査困難であるとのことだった。次年度は業者にとって十分な準備期間及び履行期間を確保すべく入札公告を年度前半に実施するとともに、公告期間を長く設定するようにしたい。</p> <p>●本件調査は平成27年度から平成31年度の5か年計画であり、各年度情報発信の主要国5か国で実施している。平成28年度は、米、英、仏、シンガポール、インド、平成27年度は米、英、独、韓、インドネシアで実施した。NHK ワールドTVのタイムスケジュールについては、NHKが各地域の番組表を公表しているので、調査には含めていない。</p> <p>●その国の人。邦人は含まれない。</p> <p>●テレビ国際放送は我が国の対外発信にとって有力なツールとなり得るものと認識。本件調査結果を総務省、NHKとも共有しつつ、我が国のテレビ国際放送の強化に取り組むことで、我が国の対外発信強化に結びつくと考え</p>

委 員	外 務 省
<p>○総合評価落札方式というのはどのようなものか。</p> <p>○平成28年度の契約業者は平成27年度と同じ業者なのか。平成27年度も1者応札なのか。</p> <p>○調査の対象国にインドネシアが入っているため、在インドネシア大で契約したということか。</p> <p>○同じ依頼委嘱先と契約しないと、年度間で結果比較ができないのではないのか。</p> <p>○調査対象者が各地でオピニオンリーダー10名、一般視聴者30名だけでは、統計的に信頼できる数値とは言えないのではないのか。</p> <p>②-16「開発援助調査研究業務（国際連帯税を導入する場合のあり得べき制度設計及び効果・影響の試算等）」業務委嘱</p> <p>○1者応札になっている理由如何。</p>	<p>ている。</p> <p>国会でも我が国の国際放送をより強化すべきとの意見がある。どのようにすべきかを外務省、総務省を中心として検討しており、本件調査結果も活用しつつ我が国の国際放送強化について政府全体で検討していくという位置づけである。</p> <p>●総合評価落札方式は、技術点と価格点の合計で評価されるものであり、技術がなくては価格の入札に参加出来ない。技術点に価格点が加わることで、総合評価点となる。</p> <p>●平成27年度、平成28年度は同じ業者であり、1者応札であった。平成27年度は在外における随意契約。契約は在インドネシア大において行った。</p> <p>●調査対象国にインドネシアが入っていることを勘案した。</p> <p>●業務仕様書に過去調査時と同様の調査条件を記載するなどして、同一業者でなくとも調査の連続性を保つよう工夫している。</p> <p>●予算の範囲で最大限の数を調べている。視聴しているか否かだけではなく、NHKワールドTVに期待する点など、数だけでは見えてこない視聴者の評価等も調査ができていることを評価している。</p> <p>●参考見積もりを提出した業者はあるが、税ということでかなり専門的な論点が多く、社内や外部の適当な専門家がいらない、繁忙期にあたった等により、入札に参加できないとの説明を受けている。次回は十分な時間をかけて</p>

委 員	外 務 省
<p>○期間的なものであるのはやむを得ないと思うが、能力的、知見がないといった業者の予定価格を参考見積もりの積算に使用している、予定価格の妥当性如何。</p> <p>○実際にやるとなった場合を想定して算出したということか。</p> <p>○調査依頼が短期間なスケジュールとなっているが、このような調査では一般的なのか。余裕を持って調査することが望ましいのではないか。</p> <p>⑥-31「総理大臣のアルゼンチン訪問にかかる同時通訳」業務委嘱</p> <p>○記者会見の同時通訳は日・英、日・西両方で行われたのか。それは通常のことなのか。</p> <p>○決裁書に、政府専用機に搭乗できる場合には可能な限り搭乗できるよう調整する、となっているが、搭乗したのか。</p> <p>○随意契約にしたのは緊急性のためか。</p> <p>○会社で選んでいるのか、通訳者で選んでいるのか。</p>	<p>行いたい。</p> <p>●見積書の提出においては知見がある人に聞いて見積もりを積算しているが、実際に作業を行うため入札に参加することは困難であると理解しているため、見積もりの内容としては参考にできると考える。</p> <p>●しかり。</p> <p>●業者の選定及び行政プロセス上の関係から、長期間の調査を行うことが出来なかった面はある。それでも、1月下旬まで期間を延長し、しっかりと調査の内容を報告書に反映させる形にした。</p> <p>●記者会見は日英・日西の同時通訳を行った。通常英語圏以外では、日・英及び日・現地言語の同時通訳を行うこととなっている。</p> <p>●決裁時には見積りに航空賃が含まれていたが、政府専用機を利用できたため、請求には航空賃は含まれていない。</p> <p>●緊急性ではなく、インタビューや記者会見のようにメディアで広く引用される場合においては、通訳者のクオリティの観点もあり、外務省の方針として随意契約としている。</p> <p>●通訳者で選んでいる。総理の同時通訳ができる水準の通訳者は非常に限られており、その中からスケジュールの都合のつく通訳者を選んでいる。</p>

委 員	外 務 省
<p>⑥－２４「海外安全対策の対外発信強化に資する全日本空輸株式会社発行の機内誌への広告掲載」業務委嘱</p> <p>○広報誌について ANA の機内誌への広告掲載の契約であるが、JAL の機内誌にも掲載したのか。</p> <p>○契約額の違いは発行部数の違いによるものなのか。スペース等の違いがあるのか。</p> <p>○掲載内容（仕様）は同様か。</p> <p>⑥－５４「ロシア大統領訪日に係る会議開催等」業務委嘱</p> <p>○随意契約を行ったとのことであるが、どのように無駄な経費が計上されないよう担保したのか。</p> <p>⑥－５５ロシア大統領一行接遇（宿舎等契約）</p> <p>○プーチン大統領とロシア側首席随員以外の客室が契約に含まれていない理由如何。</p> <p>○プーチン大統領の客室料金は都内の相場から比べると安いと感じるが、特別な値引き交渉があったのか。</p>	<p>●国際線の主要国内機の ANA と JAL について、広告を掲載している。</p> <p>●ANA は片面、JAL は見開きで掲載していることや機内誌の発行部数により契約額に違いが生じている。</p> <p>●「たびレジ」の広告という観点では、掲載内容（仕様）は同じである。広告のデザインは各企業に作成を依頼したため異なっている。</p> <p>●随意契約とは言え、４者から同一の仕様、条件の下に見積書を提出せしめ、より廉価な見積額を提示した相手と契約した。</p> <p>●宿泊者にはそれぞれ旅費が支給されるため、大谷山荘への支払いは各人が行うこととした。</p> <p>●宿舎側から提示された料金である。</p>